

4/19 第 26 回産業競争力会議

(開催要領)

1. 開催日時：2016 年 4 月 19 日（火） 17:25～18:05
2. 場 所：官邸 4 階大会議室
3. 出席者：

議 長	安倍 晋三	内閣総理大臣
議長代理	麻生 太郎	副総理
副議長	石原 伸晃	経済再生担当大臣兼内閣府特命担当大臣（経済財政政策）
同	林 幹雄	経済産業大臣
議員	馳 浩	文部科学大臣
同	島尻安伊子	内閣府特命担当大臣（科学技術政策）
同	河野 太郎	内閣府特命担当大臣（規制改革）
同	加藤 勝信	一億総活躍担当大臣
同	石破 茂	地方創生担当大臣
同	塩崎 恭久	厚生労働大臣
同	高市 早苗	総務大臣
同	森山 裕	農林水産大臣
同	田所 嘉徳	法務大臣政務官
同	津島 淳	国土交通大臣政務官
同	金丸 恭文	フューチャー株式会社代表取締役会長兼社長 グループ CEO
同	小林 喜光	株式会社三菱ケミカルホールディングス取締役会長
同	小室 淑恵	株式会社ワーク・ライフバランス代表取締役社長
同	野原佐和子	株式会社イプシ・マーケティング代表取締役社長
同	橋本 和仁	国立研究開発法人物質・材料研究機構理事長
同	三木谷浩史	楽天株式会社代表取締役会長兼社長
同	三村 明夫	新日鉄住金株式会社相談役名誉会長

(議事次第)

1. 開会
2. 名目 GDP600 兆円に向けた成長戦略
3. イノベーション創出・チャレンジ精神に溢れる人材の創出
4. 閉会

(配布資料)

- 名目 GDP600 兆円に向けた成長戦略（次期「日本再興戦略」）【案】
- 文部科学大臣提出資料
- 三木谷議員提出資料
- 三村議員提出資料
- 総務大臣提出資料
- 文部科学大臣提出資料
- 農林水産大臣提出資料
- 国土交通大臣政務官提出資料
- 成長戦略プロジェクトに係る検討課題
- 文部科学大臣提出資料

(石原経済再生担当大臣)

本日は、初めに、次期「日本再興戦略」の取りまとめに向け、これまでの議論をもとに名目GDP600兆円に向けた成長戦略について整理させていただいたので、柳瀬事務局長代理補から説明をする。

(柳瀬事務局長代理補)

それでは、お手元の資料1をご覧ください。上のところ、まず、アベノミクスの成長戦略は今どこにいるのかということである。一番上の行だが、これまでの長年の構造改革のタブーに切り込んできた。電力・農業・医療での岩盤規制改革、国家戦略特区である。また、6重苦という円高、高い法人税、TPP、これの解消の方向の道筋をつけた。現在、民間投資に向けた環境は整いつつあるが、まだ本格的な動きになっていない。新たな課題は何かということである。

1つ目に、新たな有望成長市場をどうやって作り出していくか。大規模な内部留保をどこに投資を向けていくかという戦略。2つ目に、やはり人手不足にどう対応するかという生産性の抜本的向上。そして、これから大きく変わる産業構造を支える人材が強化できるかということである。

左側のほうに、産業界から提案のあった官民一体的に戦略的にプロジェクトをつくっていくということで、「官民戦略プロジェクト10」という御提案をさせていただいている。上のほうから、中核は第4次産業革命。これはIoT、ビッグデータ、AI、ロボットである。これで2020年に向けて付加価値を30兆円創造できるのではないかと考えており、自動走行、即時オーダーメイド生産、スマート工場、FinTech、企業の枠・系列の枠を超えたデータのプラットフォーム創出、そしてなによりも、中堅・中小企業と一緒にその成果を共有できるようにということである。

それに世界最先端の健康立国ということで、保険外サービス、IoTを活用した個別化医療、ロボットセンサーを活用した介護の負担軽減などである。

そのほかに、環境エネルギー、スポーツの成長産業化、リフォーム市場。

また、ローカルアベノミクスということでサービス産業、これはトラック運送、旅館、スーパーなどであるが、そういったところの生産性向上。農業、観光立国、2020年のオリ・パラに向けた見える化プロジェクトということで、空港の民間運営といったようなPPP、PFIである。

そして、国内の消費マインドの喚起。これで10個のプロジェクトの御提案である。

右のほうを見ていただき、規制・制度改革である。先ほど申した、電力・農業・医療、法人税等、いろいろな改革をやってきたが、さらに新しい改革のメカニズムを導入すべきだという提案である。2つの御提案をさせていただく。

1つは、第4次産業革命。将来がなかなか見えないので、来年どうするという事のボトムアップではなくて、将来の中期目標を設定して、その将来像からバックキャストして、足元のロードマップをつくって、こういう改革、こういう技術開発をやっていくという方式。

もう一つは、事業者のほうから見れば、規制改革、規制緩和も行政手続の簡素化もIT化も、どれでもいいから行政手続のコストを削減してくれということであるので、最近、イギリス、オランダなどで導入が進んでいる事業者目線で規制・行政手続コストを削減するという新たな手法を導入してはどうかということである。

次の右の真ん中の箱、イノベーション、人材である。イノベーション、ベンチャーの創出ということで、産学連携ということで企業から大学への投資の3倍増、国内外のトップ人材を集めた世界的な研究拠点を5カ所つくっていく、人工知能研究開発の司令塔

設置などを御提案している。

その次の塊だが、多面的アプローチの人材育成ということで、初等中等教育でのプログラミング教育の必修化、習熟度に応じたITを活用した学習。その下だが、世界最速級の「日本版高度外国人グリーンカード」ということを御提案している。

(石原経済再生担当大臣)

次に、先週の官民対話において、総理から、世界最高水準のICT教育を目指した人材育成教育施策をまとめるよう御指示があった。これを踏まえて、馳文科大臣から、「第4次産業革命に向けた人材育成総合イニシアチブ」の御提案をいただいているので、御説明をいただきたいと思う。

(馳文部科学大臣)

資料2をお開きいただきたいと思う。ピラミッド型になっているので、下のほうから説明させていただく。

初等中等教育では、情報活用能力の育成・教育環境の整備を行う。特に発達の段階に即したプログラミング教育の必修化を図る。

高等教育においては、全学的な数理・情報教育の強化を行う。そのために、数理・情報教育研究センターの設置などをする。また、関係学部、大学院の強化を行う。

一番上のトップレベル人材の育成においては、理研のAIPセンターにおける世界トップレベルの研究者を引きつけて、育成する。また、ビッグデータを戦略的に利活用するための国際研究拠点の形成をして、総合的に人材育成に取り組んでいく。

(石原経済再生担当大臣)

それでは、民間議員の皆様から御意見をいただきたいと思う。

(三木谷議員)

それでは、資料3の7ページから簡単に御説明させていただきたいと思う。

まず、新しい経済に向けた環境整備が必要だと思っている。とりわけシェアリングエコノミー。ホームシェアであるが、今は日本独自のルール、つまり日本だけ管理事業者を置かなくてはいけないというような形で動いていると聞いている。日本独自の新しい利権が生まれるような形はやめていただきたい。ライドシェアについても自動運転へのステップ、車を保有するところから、トランスポーターション・アズ・ア・サービスと言われているが、車をシェアするサービス、オンデマンドと変わってきているので、日本でも真剣に検討しないと大変なことになるのではないかとと思っている。

FinTechに関しては、ペイメント大国を目指すべく、大口の支払いについては電子化を義務化する等の検討をしてほしいと思っている。

4番目、IT原則であるが、IT利活用を基本法として制定してほしいということをお願いしているが、なかなか制定されていないので、このIT利活用の基本法をぜひ制定していただきたいと思っている。

8ページ。東京をシリコンバレーにしようという話であるが、いろいろな意味で盛り上がってきているのだが、法人税は引き下げの方向にある一方で、世界からタレントを集めようとする、個人の所得課税の累進課税が日本は高い。本当にベスト・アンド・ブライテスト、天才を引っ張ってこよう、あるいは天才経営者を引っ張ってこようとする、最高税率を少なくとも50%以下にしなければならない。それでも相続税が50%くらいあるから、税率は78%くらいだと私は言っているのだが、個人の最高税率の見直しを考えてほしいと思っている。また、国際化を進めるという意味においても、導入され

た出国税も見直していただきたいと思っている。

9ページ、3. のところ。アメリカではファミリーファウンデーションといわれるゲイツ財団、ザッカーバーグ財団などがあり、そこから大体25兆円のお金が毎年、研究開発等に向かっている。日本は公益法人法が極めて硬直的なために、実際には7,000億円だけしか回っていない。今までのお金のめぐり方と違う形で、日本でもファミリーファウンデーション的な財団を認めるようにすれば、多くの財団が生まれてくるであろうということで、弾力的に運用できるような制度を考えていただきたい。

最後に観光立国であるが、色々な場所の色々なイニシアチブでやっていただいているのだが、政府CMOを設置していただいて、総括的に日本のブランディングというものを推進するべきではないかと考えている。

(三村議員)

資料4をご覧ください。今回、新再興戦略ということだが、旧再興戦略に示されたとおり、日本の最大の課題は、潜在成長率が0.5%を下回る現実を直視して、強力なサプライサイド政策を、腰を据えて粘り強く断行することであると思う。

本日示された政策案には、IoT等の先端技術を世界先端技術へ深化させることや、観光、スポーツ、文化等々の新たな成長市場を切り開くための国内資本蓄積、さらには、人手不足や長時間労働に悩む中小企業の生産性向上につながるものが多く、この点は高く評価したいと思う。

各論について、3つ申し上げたいと思う。まず、観光産業についてである。この資料の(1)の下のところを書いてあるように、2015~2020年に訪日観光客4,000万人が実現すると、国内旅行消費額が20兆円から21兆円、訪日外国人旅行消費額が3兆円から8兆円ということで、実に29兆円の産業になる。右側に、参考として製造品の出荷額が書いてあるが、29兆円の産業というのは、実は自動車に次ぐ最大の産業になるということである。しかも、23兆円が29兆円であるから、伸び率が5年間で30%弱ということで、このことを踏まえて、やらなければいけない。

したがって、そのためには、コンテンツの充実も非常に大事であるが、これは何とかなるのではないかと思う。課題は、受け入れ体制の大幅な整備が必要であることだと思っている。ハード面での宿泊施設や交通インフラの整備、ソフト面では旅行業法の規制緩和、いわゆるサプライサイドの対策を前倒しして加速する必要がある。

2点目は、資料の(2)の生産性向上である。今回、中堅・中小企業の生産性向上に向けて、ITコーディネータ等による1万社支援、あるいはロボット導入支援が初めて打ち出されたことは非常に感謝している。ただ、施策の具体化に当たっては、中小企業は350万社を超える数があるので、1万社にこだわらず、これをさらに継続して、持続性のある仕組みをぜひ構築していただきたいと思っている。

さらに一つ、資料(2)の右側のところを書いてあるように、外国人の日本でのビジネス阻害要因のトップは、行政手続・許認可が複雑であることにあり、そのために投資拡大・生産性向上が阻害されているということである。したがって、規制緩和や行政手続きの効率化を思い切った定量目標を定めて計画的にやるべきである。これは、外国企業の投資を呼び込む以上に国内企業は日々この事態に接しているわけで、競争力向上に直接的な効果がある。政府の強いリーダーシップでぜひとも強力に進めていただきたいと思っている。

3点目は、消費の拡大についてである。資料左下(3)の左側に書いてありますけれども、今、消費が低迷しているのは何故かという原因を、やはりもう少し体系的に分析する必要があるのではないかと思う。その1つがここに書いてあるように、消費マインド調査では特に50代、60代の消費マインドが悪化しているが、その主な原因は、老後の

生活に対する不安である。

いま一つ、賃金と社会保険料負担の伸びを見てみると、社会保険料は賃金比例でふえていくものであるが、平成21年度比122%ということで、賃金以上に伸びており、これが家計を圧迫しているということも言えるのではないだろうかと思っている。もしそうであるならば、このマインド転換には、高齢者を年齢だけで区別せずに所得や資産に応じた負担割合に改めて、世代間における「負担の適正な分配」を軸にした社会保障改革を断行することが必要なのではないかと考える。改革によって生まれた財源というのは、若い世代が安心して結婚し、子供を生み、育てられる環境整備のための恒久的な財源に思い切って振り向けることで、一刻も早く少子化の流れを変え、国民の将来不安を払拭する必要があるのではないだろうか、このように思っている。

最後に、直接関係はないが、中小企業で問題になっているのは、1つは人手不足であり、それと同時に、事業承継である。資料(4)のところに書いてあるように、小規模事業者でも中規模企業でも、経営者が若ければ若いほど、事業拡大意欲が強く、歳をとれば歳をとるほど、それが低くなるということである。したがって、円滑な事業承継を進められるかどうかというのは、日本経済にとっても非常に大きな点ではないだろうかと思っている。そのため、ここに書いてるように、M&A支援とか税制の見直し、その他いろいろな手段があると思っているので、これについても成長戦略としてよろしくお願いしたい。

(小室議員)

昨年度の日本の女性の就業率は1ポイント上昇して71.8%になった。OECDからは、女性の就労を促す政府の政策はかなり成功を収めていると評価されている。

本日のテーマ、名目GDP600兆円の達成だが、ゴールドマンサックスによると、日本の女性就労率が欧米並みになるだけでGDPは16%増加と言われている。単純計算だと80兆円ということになる。

今年に入って、女性就労率増加の動きには加速を感じている。4月に施行される女性活躍推進法の効果はもちろん大きいのだが、一番大きいのは一億総活躍会議での発信、一億総活躍対話会での総理の御発言は非常に女性たちに響いていると思っている。仕事も育児も両立できる社会になってきたというような両立マインドの喚起というものが日に日に高まっているように感じる。ある新聞の女性記者と話をしても、代休がとれるようになったと言っていて、非常に驚いた。報道では、春になると、どうしても待機児童の問題ばかりが強く取り上げられるのだが、企業現場にコンサルに入っている立場では、企業側が両立をサポートするマインドというのは非常に醸成されてきているということを感じている。だからこそ、残るハードルは長時間労働の是正だと思っている。

長時間労働の是正に本格的に取り組んだ民営化10年目のかんぽ生命さんだが、25%残業削減ができて、浮いた経費を社員に還元するということをやっている。業績も非常に向上している。

JTBグループさんだが、4年間コンサルをさせていただいて、残業減、業績向上ということはもちろんなのだが、企業内の出生率が1.66倍に上がったということが起きた。女性管理職比率も37%を達している。

来年2017年だが、団塊世代の一斉70代ということで、育児よりも介護の両立の問題が大きくなる。そこを乗り切るには、こま切れ人材、こま切れの時間でしか働けない潜在労働力を全て使っていく体制づくりが必要で、そのために実際に今、正社員に労働時間に上限キャップをはめたというような企業さんがある。その結果、非正規社員を正社員に転換して活用するという流れも出てきている。また、時間当たりの生産性を競わせるという仕組みを徹底してつくった企業では、同一労働・同一賃金というような実現に

近づいてきている。

また、私の問題意識としては、日本に留学した学生が日本企業に就職しない大きな要因が日本社会の長時間労働でもあると思っている。

ということで、対策は2点。1点は、労働時間の上限設定について期限を決めて、しっかり取り組んでいくことが重要と考えている。法改正も急がれるが、まずは女性活躍「見える化」サイトに36協定の上限時間を何時間で設定しているのかを表示することを義務づけるだけでも、人材を奪い合う時代ですので、企業には大きなインパクトをもたらすと考えている。

2点目、コンサル現場を見ていると、行政とおつき合いがある企業さんは非常に長時間労働になっており、民間企業の負担が大きいと感じている。今回の資料にも事業者の行政手続コスト削減に向けた規制行政手続見直しといただいているが、これは極めて重要である。

この2点なのだが、事務的に詰めていくボトムアップでは全く進まないと感じている。できない理屈ばかりが出てくるという形であるので、ぜひトップによる具体的な目標と期限設定をしていただき、政府トップレベル発の思い切った取組をお願いしたいと思っている。

(橋本議員)

まず、第4次産業革命に関して。資料1には、企業組織の枠を超えたデータ利活用プラットフォームの創出が明記されている。これはサイバー空間とフィジカルな技術の融合による超スマート社会、Society5.0の実現において、かぎになる一つである。そこで世界をリードするデータプラットフォームをつくる必要があるが、そのポイントは、いかに多くの良質なデータを集めることができるかである。私の所属している物質・材料研究機構では、日本の強みの一つであるナノテクや材料に関するデータプラットフォームを作るべく、内閣府や文科省のプロジェクトを実施している。産業界もデータプラットフォームの重要性は認識しており、注目度は高く、データを集めることの重要性も認識してくれている。

しかし、データを実際に集めようとする、自社の持っているデータの提供に関しては極めて慎重と見受けられる。集められたデータへアクセスはしたいけれども、自分たちのデータを出すことは極力控えたいとの態度と言わざるを得ない。もちろん情報の公開範囲などは産業界と十分に意見交換をしながら決定していくつもりなのだが、現場の担当者レベルでは、なかなかこれまでの情報の取り扱いのレベルを超えることができないようである。これは多分、ナノテクとか材料といった分野のデータに限られることではなく、今後、データプラットフォームの構築の際、多くの分野において直面する問題と思われる。今、ここには産業界のリーダーの方々が数多くおられる。データ駆動型社会では、これまでの戦略を超えた形でデータの共有化が重要で、それをもとにした上でクローズドな競争を行うことが肝要かと思う。ぜひとも産業界各社におかれては、これまでの概念を超えた新たな研究開発戦略を立てることの必要性を認識し、トップダウンで現場に指示を出していただきたいと思う。

次に、農業改革である。私はここしばらく、三村主査のもとで農業の実行実現点検会合に参加し、農業問題の複雑さ、改革の困難さを知らされてきた。しかし、一方で、果敢に新たな試みをしている人たちのことも知ることができた。例えば、世界のベストソースから商品を調達し、ローコストな農業生産資材を提供し、さらに営農指導や6次産業の支援までを行いながら成長を続けているホームセンター。あるいは大学の工学部を卒業し、大手商社から脱サラして、情報と物流を結合させた新しい農産物プラットフォームを作ることにより、都会のスーパーの中に農産物直売所を展開するといった事業を

立ち上げた40代のベンチャー起業家たち。このような農家の周りにできつつある新たな取組は極めて魅力的で、感動的でさえあった。ぜひ国家として、このように果敢に新しい取り組みをする人たちを応援し、さらに広く世間に知らしめることで、農業改革を推し進めるための重要なツールとして位置づけていただきたいと思います。

最後に、簡単にイノベーション創出に関して。先週行われた官民対話において、総理から、企業から大学・研究開発法人への投資の3倍増、世界的研究拠点5カ所の創出、地域と世界の架け橋プラットフォーム創出など、さまざまな施策が示された。まさに産業界、学术界、官界が一致して、イノベーションナショナルシステムの実現に向けて動き出す、その時期となった。総合科学技術イノベーション会議におかれては、ぜひ司令塔として関係各省をリードし、異次元の産学連携が進むよう、また、競争的研究費改革が進展するよう、島尻大臣の強い指導力をお願いしたいところである。

(野原議員)

私からは3点申し上げたいと思う。

まず1点目は、人材育成について。AI、ロボットなどの技術進化、普及により、雇用のあり方、職務のあり方が大きく変化していく。ハイエンド人材だけではなく、ボリュームゾーンとかローエンドの人材に必要な能力スキルも大きく変わってくる。必要なのは、情報スキルやプログラミング、英語だけではなくて、さまざまな情報から状況を把握し、論理的に思考し、創造的な課題解決ができる力を育むことだと思う。これはアクティブラーニング等でもとられていることだが、さらにコミュニケーション能力の向上もとても重要になってくると考える。日本で生まれる毎年100万人ほどの子供が全員、初中等教育を受けると考えると、この初中等教育のカリキュラムをしっかりと見直し、将来社会に適合させることは非常に重要ではないかと思う。しっかりと強いメッセージを出していただき、進めていただければと思う。

2点目だが、外国人材の活用について。世界中で優秀な人材は取り合いで、優秀な外国人材から見て、ほかの国よりもよい条件、環境をつくるということが必要になる。高度人材については戦略的に幅広く積極的に受け入れることが必要で、まず、その第一歩として、日本に必要な起業家、投資家、AIの分野などに貢献する人材に対してはスピーディーに永住を許可し、日本版高度外国人材グリーンカードなどとして広報をするなど、思い切った施策が必要だと思う。一方で、移民政策との批判の向きもあるようだが、高度人材に絞って永住申請までの期間を短縮するといったような優遇策は、移民の受け入れとは別問題だと思う。人材面で閉鎖的というイメージの強い日本が開いたという強力なメッセージを出し、優秀な外国人材を引っ張ってくるということが重要だと思う。ぜひトップダウンで積極的に進めていただきたいと思います。

3点目だが、他の民間議員もおっしゃったので、簡単に申し上げたいと思うが、事業者目線での規制・行政手続コストの削減というのが今回、資料1に挙げられている。これは国内の事業者だけではなく、海外との競争力の点でも、あるいは新産業創出やイノベーション創出の観点からも、生産性向上の点からも非常に重要だと思う。トップダウンで具体的な目標やKPI値設定をして、しっかりと進めていただきたいと思います。

(小林議員)

グローバルな第4次産業革命や日本のSociety5.0、これはまさに「筋肉から頭脳へ」のシフトと端的に表現されると思う。この潮流を先導して、先進的で生産性の高い社会を築き上げ、まさに国家百年の計として、持続可能な形で引き継いでいくという大きなビジョンの中で成長戦略を語るべきだと思う。

日本では、相対的に事業の新陳代謝や合従連衡が極めて少ないわけだが、その原因と

しては、労働移動の硬直性に加え、むしろ経営者の心の内なる岩盤、これがやはり非常に大きい。政府が時代に合わない規制の改革を進めると同時に、先ほど橋本議員も言われていたが、民間も硬直的な自前主義なり、卑小な秘密主義なりを打破する必要があるのではないかと思っている。

成長戦略も版を重ね、なすべきKPIは十分に明確化されたわけなので、あとは着実に実行して、民間も含めて、PDCAサイクルをしっかりと回すという段階だと認識している。

(金丸議員)

全体の認識として、我々はGDP600兆円を一つのマイルストーンにしているわけだが、その先を考えたときも我々に足りていないのは、サイバー上に大きな経済圏が新たにできたにもかかわらず、リアルの社会にこだわり続けているから、我々は新しいGDPを足し合わせることができていないのだと思う。それを足し合わせるために何が足りないかと言うと、発想の転換にまだ経営者が追いついていない。

今、我々が手にしているスマートフォンとかPCにはCPUというのがあるが、あのCPUにはトランジスタが10億個も内蔵されている。つい20年くらい前、私が会社をつくったころは数十万のトランジスタしか入っていなかったのが、今は10億個も入っている。世界の人たちは企業も人も、その10億個が入っているCPU上に自分のアイデアをデジタルで実装する。そのことによって、国が栄えたり、企業が栄えているのだが、この発想が我々は足りていない。今回この成長戦略では、そういうことが盛り込まれていくのだらうと思っている。

そのためには2つあって、長期的には、今回取り上げていただけることになったが、特に欧州なども熱心だが、小学校、中学校、未来の国をけん引してくれる子供たちに長期的にはもう手を施して、プログラミング教育を義務教育化している。そういう意味では、今回、日本でもそういうことを取り上げていただけるということになったので、これは大いに長期的には我々はカバーできると思う。

短期的には、高度人材を今回この成長戦略では世界最速級の日本版高度外国人材グリーンカードというようなものを積極的に御検討いただくことになったと聞いているが、これは短期的には人材を世界から連れてきて、我々の富の創造とかイノベーションの創出に貢献いただくという点において、長期的、短期的に両方がすごく重要だと思っている。

また、これは先週の官民対話で小林議員がおっしゃったのだが、規制改革に関して、あるいは行政手続のコストの削減とか、世界で一番ビジネスがしやすい国にしようというかけ声があったのだが、今日のこのペーパーの表現だと、事業者目線での規制・行政手続コストの削減等で、「等」で何するのという、その最後が足りていない。これはいわゆる業務改革であり、業務改革というのは、どなたかがリーダーシップを発揮していただいて、しかも横串で行わなければいけないので、古い業法の横に新しく生まれるサイバーの経済圏の法律を加えていくという発想ではだめであり、ぜひここについては達成目標とか時期についても、明確にさせていただけると、このGDP600兆円をはるかに超えるような世界に一気に行けるのではないかと思います。

(石原経済再生担当大臣)

今までの御意見を受けて、閣僚の方から御発言があれば、お願いしたい。

(林経済産業大臣)

第4次産業革命で、産業構造、求められる人材、スキルも変わっていくと思う。こうした変化を提示することで、産業政策、雇用労働政策、教育人材政策の一体的な推進に

貢献したいと思う。

こういう観点から、馳大臣から話があったように、初等中等段階からの人材育成が急務であり、産業界と連携してコンテンツ開発や教員を支援する民間人材の確保に取り組んでいく。あわせて、IT分野など成長分野で高度外国人材の獲得も重要である。世界の獲得競争で一步先を行けるような大胆な取組を期待する。

昨日、経済成長とCO2排出抑制を両立するエネルギー革新戦略を取りまとめた。これに沿って、省エネ、再エネ、資源などのエネルギー関連投資を拡大するための具体的な取組を積極的に展開していきたい。

(島尻内閣府特命担当大臣 (科学技術政策))

成長戦略を強力に加速するために、来月をめぐりに、まず、科学技術イノベーション総合戦略2016、世界最先端IT国家創造宣言、さらに知的財産推進計画2016を取りまとめて、IoT、AI、ビッグデータ、ロボットなどをフルに活用できる環境をつくり、Society5.0の社会づくりを強力に推進していきたい。

(河野内閣府特命担当大臣 (規制改革))

生産性革命は非常に大事だと思っている。規制・行政手続のコストを削減する。これは明確な数値目標を立てて、実効性のあることをやらなければいかぬと思っているので、今、事務局で海外の事例などを研究中である。民間の議員の皆様の中で具体的な数値その他があれば、ぜひ共有をして、目標を立ててやってまいりたい。

また、小室議員からお話のあった霞が関の働き方改革は、今、小室座長のもとで作業を進めていただいているので、これはしっかり実現してまいりたい。

(森山農林水産大臣)

資料8を御参照いただきたい。名目GDP600兆円の達成のためには、地域の基幹産業である農林水産業の成長産業化は必要不可欠であると考えている。このため、米政策の見直しなどの農政改革を引き続き進めるとともに、TPP対策を着実に講じていく。

この中で、担い手への農地集積、農地の大区画化、セルロースナノファイバーの活用やICTやAIなどの技術開発等を進め、担い手の育成と体質強化を図るとともに、輸出促進や6次産業化の推進、インバウンドの戦略的展開などにより、中山間地域を含めた産地の収益力強化を図り、生産者の所得向上の実現を図りたいと考えている。

(馳文部科学大臣)

資料6をご覧ください。我が国スポーツ産業の活性化に向けてである。

世界各国では、スポーツ産業は成長産業として大きく伸びている中、我が国のスポーツ産業はじり貧の傾向にある。2020年のオリ・パラ東京大会を契機に、スポーツ産業の活性化を目指していきたいと思っている。

3のところをご覧ください。具体的には、収益の上がるスタジアム・アリーナの建設・改修、複合施設化。2番目として、競技団体等のコンテンツホルダーの経営力強化。例えば甲子園など、もっとやりようによっては稼いでいけるコンテンツとなると考えている。3点目は、スポーツ経営人材の育成・確保であり、スポーツマーケティング、スポーツマネジメントを考えている。4点目として、他産業との融合等による新しい市場の創出であり、ゲーム、ファッション、IT、観光、介護、健康、食品などとの融合を検討している。

以上に取り組み、一億総スポーツ社会の実現に向けて取り組んでいきたい。

(塩崎厚生労働大臣)

GDP600兆円の実現のため、厚生労働省としても、例えば、厚生労働省と地域金融機関等とのコラボによる、中小企業の生産性向上支援や、データ分析を行う民間企業と連携した保険者によるデータヘルスの強化、バイオなど医療系ベンチャー企業の振興、規制のハーモナイゼーションを通じた医療機器の輸出促進、ゲノム医療の推進、医療・介護のICTの標準化や、ロボット等の開発加速などを進めて行く。さらに、薬剤耐性感染症に対する新薬開発の促進策を検討するなど、グローバル市場の獲得と国際社会全体の課題解決を図っていくことも、我々の使命だと考えている。

(高市総務大臣)

本日の議題であるGDP600兆円に向けて、先日の官民対話における総理指示を踏まえ、総務省として、IoTによる第四次産業革命の実現に全力で貢献してまいります。

「オープン・イノベーション」について、「人工知能技術戦略会議」の下で、脳科学の知見を活用した次世代のAI研究を産学官の叡智を結集して推進するとともにG7情報通信大臣会合で「AI開発原則」を提唱し、AI分野で世界をリードする取組を進める。

「データの利活用」について、健康医療・農林水産業・観光といった生活に身近で、地方創生につながる分野のIoTを重点的に進めることにより、国際競争力の強化などの課題を解決する。そのため、規制改革や国際標準化など、必要となるルール整備についても、検討してまいります。

また、世界最高水準のICT人材の育成に向けて、馳大臣・林大臣と連携し、クラウド活用・Wi-Fi整備・全国キャラバンなどの支援を通じて、プログラミング教育をはじめ、産学官連携での取組を推進する。

(津島国土交通大臣政務官)

国土交通省としても、経済界からの要望も踏まえ、「生産性革命」に省を挙げて取り組んでいる。

例えば、道路の渋滞をビッグデータを活用してピンポイントで解消する取組など「社会のベース」の生産性を向上させるプロジェクト、全工程にICTを導入して建設現場の生産性を向上させるi-Constructionなど「産業別」の生産性向上プロジェクト、訪日観光客の受入環境を整備しつつ、観光産業の競争力を強化して基幹産業とする取組などのプロジェクトを新たな成長戦略として、GDP600兆円実現に向けて取り組む。

(石原経済再生担当大臣)

最後に安倍総理から御発言をいただく。

(安倍内閣総理大臣)

日本企業の国際競争上の足かせとなっていた、いわゆる「6重苦」は、電力小売市場の全面自由化などの岩盤規制改革や法人実効税率の引下げの進展によって、大きく改善している。しかし、民間の動きは力強さを欠いている。第2ステージの成長戦略の挑戦は、有望成長市場の開拓、生産性革命、人材強化である。

本日、「GDP600兆円」に向けて、官民を挙げて新たな有望成長市場を開拓する「官民戦略プロジェクト10」を提示した。

日本には、ITやロボットに慣れ親しんだ若い世代がいる。第4次産業革命の大波は、若者に、「社会を変え、世界で活躍する」チャンスを与えるものである。

既存の枠組みを果敢に転換して社会課題を解決するビジネスを生み出し、国際競争に

勝てるか。これまでの延長線上で、海外のプラットフォームの下請けとなって、じり貧になるのか。今が、若者の未来を左右する分岐点である。

改革を加速する、新たな仕組みを導入する。いつまでにどのような技術を社会に実装したいのか、そこから逆算して具体的な制度改革の工程を設計するロードマップ方式を導入する。

事業者目線で、行政コストを抜本的に削減する。このため、規制改革・行政手続の簡素化・IT化を一体的に進める。

日本の若者には、第4次産業革命の時代を生き抜き、主導して行ってほしい。このため、初等中等教育からプログラミング教育を必修化する。一人一人の習熟度に合わせて学習を支援できるようITを徹底活用する。

第4次産業革命を担う優秀な人材を海外から呼び込みたいと思う。このため、永住権取得までの在留期間を世界最短とする。日本版高度外国人材グリーンカードを導入する。

新たな成長戦略は、日本の若者に無限の可能性を切り開くものでなくてはならない。本日の議論も踏まえ、斬新な発想で取りまとめていきたいと思う。

(以 上)